離島経済、どう立て直す

グローカルインタビュー

長崎県知事

# 中村 法道 氏

なかむら・ほうどう　1950年長崎県南島原市生まれ。73年長崎大経済卒、長崎県庁入庁。2004年農林部長、07年総務部長、09年副知事と要職を歴任。10年に知事選に出馬し初当選し、現在２期目。漁師の三男に生まれ、学生時代に商社マンを目指したが、父親が体を崩し県庁に。座右の銘は「敬天愛人」。十数年前の対馬勤務時代に始めた家庭菜園やイカ釣りが趣味だが、知事になってからは時間が取れないという。カラオケの十八番は鳥羽一郎の「海の祈り」。

## 各島固有の「宝」を使い観光振興
## 国境離島保全のため新法制定を

**国境周辺の離島を巡る周辺国との摩擦もあり、離島への関心が高まっている。かつて水産業と公共工事が花形だった離島は、国の三位一体改革や公共工事の削減などで経済規模が急速に縮小している。少子・高齢化と若者の島外流出により人口減も進む。日本の領海、排他的経済水域の外縁を根拠づける離島の安定的な保全・管理は待ったなしの状況だが、経済の立て直しは容易ではない。今年度から新たな離島活性化事業を始めた長崎県の中村法道知事に、離島再生の処方箋と課題を聞いた。**

**Q** 長崎県は今年度から「振興局プロジェクト」と名付けた新たな離島振興の取り組みを始めた。具体的にどう取り組むのか。その内容は。

**A** 長崎県は全体で約600の離島を抱え、離島振興法の適用対象となる島は51を数える。県は対馬、壱岐、五島や、人口減の進む半島部に、振興局を置いて地域の活性化に取り組んでいる。対馬を舞台にした「対馬振興局プロジェクト」は各離島の特性を生かしたオーダーメード（特注）型の振興策第１弾。今年度は約1600万円を予算に計上した。取り組むのは観光客を受け入れる態勢の整備と誘客対策だ。①宿泊施設の不足対策②体験型観光の推進③トレッキングの観光コンテンツ強化④島内消費拡大⑤ターミナルの出入国時の観光PR⑥韓国人の視点を生かした観光客誘客と物産販売⑨韓国企業との連携による集客⑧物流促進――を実施する。

対馬は主要産業の水産業、建設業が不振を極め、地域を支えられる産業でなくなってきた。漁業不振は水産資源の減少や国際的な漁業規制、漁業者の高齢化、燃油高騰、魚価の低迷が背景にある。建設は公共事業の減少が響いている。１次産業と公共事業で成り立ってきた離島がこれから何で生きていくのか。対馬は観光産業を根付かせるのが必要だと考えた。

近年、対馬には韓国から大勢の観光客が訪れ、その数は年間18万人に上る。韓国と交流人口の拡大を進めていくことが現実的で効果がある。韓国


禁複製・無断転載

対馬は韓国から船でやってくる観光客でにぎわう（対馬の比田勝港）

人観光客に島内で消費してもらい、お金を落としてもらいたい。旅行関係や航路事業者への聞き取りによると、今の受け入れ態勢のままでは、観光客数の伸びは鈍化していくし、今でも地元の観光・小売業者が十分にニーズに対応できずにいる。民間だけで無理な部分があるところに、行政が関わる。これが誘い水になって民間資本が呼び込めればなおいい。

来年度からは、他の離島や半島部の振興局でも同様のオーダーメード事業を展開する。各島には固有の「宝」がある。たとえば、長崎市から西方100kmにある五島列島はツバキが特産だ。耕作放棄地や山林へのツバキの植栽によるツバキ油の増産や住民との共同による新規商材の開発が考えられる。五島列島に多く点在する教会は世界遺産登録候補の「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産にも選ばれた。その整備や観光促進のほか、島内で実施中の電気自動車（EV）プロジェクトも候補になるだろう。五島はEV導入により地球環境に優しい「エコアイランド」を目指している。また、牛の品評会で日本一になった「長崎牛」の産地でもある。肉や加工原料関連の支援もしかけていきたい。

対馬と福岡県の中間にある壱岐は農業や畜産業が盛んで、農漁業の６次産業化の推進が課題だ。壱岐は中国の『魏志倭人伝』で「一支国（いきこく）」として紹介され、「歴史ロマンの島」でもある。県も博物館を設置するなど整備を進めてきた。こうした島の自然や歴史を生かした振興策を考えていきたい。地域の人々と行政が一緒になって地域固有の課題の解決に取り組むのが、オーダーメード型離島振興策の主眼である。こうした取り組みが「自転（自律的に回っていく）」していくと、県の関与も徐々に減っていくだろう。

## 若者の７割が求職のため島外へ

**Q** 平成の大合併により、離島経済の衰退が進んだという見方もある。なぜ振興局プロジェクトが必要になったのか。

**A** 県が自ら離島対策に乗り出したのは、島嶼（とうしょ）部の人口減少に拍車がかかり、地域が消滅する危機が迫っているからだ。特に、離島から少し離れた二次離島の人口流出が著しい。数千人が住んでいた島が数百人に減ったり、学校に小学５年生が１人しかいない島もある。こうした状況を放置しておくと、早晩、人が住まない島がたくさん出てくる。島に住み続けてもらうためには、島を管理する基礎自治体だけに任せるのではなく、県が一緒に取り組む必要があった。

五島列島は世界遺産候補の教会群と、特産のツバキが突破口に（青砂ヶ浦天主堂）

2000年代半ばの小泉政権下で三位一体改革に伴う国から地方への支出削減があった。長崎県は地方交付税や国庫補助負担金が04～06年度で合計約500億円削減された。一方、県内の市町でも同じ期間に計194億円も削られた。「平成の大合併」の効果で地域に詳しい専門的職員が増え、地域振興は基礎自治体に任せておけばいいと最初は

禁複製・無断転載

みていた。ところが、市町村の集約が進んだタイミングで三位一体改革が始まり、思うように地域振興にお金を出せなくなった。公共事業もピークから３分の１の水準に減った。これが現在の人口減少問題の背景にある。離島は（若者の）７割が雇用を求めて島外に出る。こうした流れに歯止めをかけないと、島に人がいなくなる。「残ってください、残ってください」とお願いするだけでは済まない。県が自ら動くことにした。

## 国のソフト予算で鮮魚を輸送

**Q** 12年に離島振興法が改正され（13年度施行）、離島での定住促進を促すため、一層の支援充実がうたわれた。改正の意義は何か。

**A** 1953年に離島振興法が制定され、離島振興は「本土並み」を合言葉に、公共工事によるハード整備が進んだ。住民の生活基盤や産業基盤という社会資本整備では相当な成果を上げた。だが、その結果、島の経済が公共工事に依存し、建設業が島の経済を支える構造になった。本来なら多種多様な産業立地を目指していかなければならなかったが、できなかった。離島の水産業は疲弊し、公共事業の減少で人口減少に拍車がかかっている。これからはハードとソフトの連携、具体的には定住を促進するような、産業基盤の整備と地域の産業振興を両輪で回すような仕組みが必要だと訴えてきた。12年の法改正により「ソフト」施策の予算措置が可能になり、14年度は国全体で11.5億円の関連予算が計上された。長崎県はその４割を占める。

改正離島振興法が生きるかどうかの大きなポイントは、本当に島の振興に役立つ「魂」が入っているかだ。13年度から「離島活性化交付金制度」が新設され、魚介類などいくつかの戦略産品の海上輸送費に助成が出るようになった。離島が本土に比べてとりわけ経済的に不利なのは、運賃・輸送コストの高さだ。運賃輸送コストをいかに本土並み、もしくは低廉にできるかが、離島振興の死命を制するといっても過言ではない。現在は各島、最大４品目の助成が受けられる。品目をもっと増やせるよう政府に拡充を求めていく。ソフト予算はがんばっている離島に重点的に配分されるべきだ。予算額とともに中身の充実を求めていく。

離島振興法とは別に、県は国境近辺にある対馬、壱岐、五島などのような「国境離島」に特化した新たな法体系の制定も同時に求めている。国境離島は内海の島などとは違って、日本の外縁部に位置し、隔絶性が高く、もう一段踏み込んだ支援がいる。本土から遠い地理的ハンディにより、民間資本による産業振興が期待しにくく、主導的な役割を果たせるのは行政しかない。地理的条件から生じる離島の不利が顕著に現れる地域である。こうした国境離島が自立した発展を実現できるように、行政が主導的な役割を果たせるような財政的な支援策、教育・医療・福祉などソフト施策の充実を求めていきたい。

一般人、市民が快適に住み続けられる島にすることがソフトパワーになり、国益や安全保障の観点からも大切だ。人が安心して暮らせる環境をつくることこそ真の安全保障だと思う。我々が制定を求めている「国境離島法」は現在の離島振興法以上の国庫補助負担率や、教育・福祉・医療などソフトの整備を国に求めている。制定に向けた運動を本県と同様に国境離島を抱える自治体と一緒に続けていく。

**質問を終えて▶▶**

安倍晋三政権が地方創生と人口減少の克服に取り組み始めた。石破茂・担当大臣が目指す「まち・ひと・しごと」の創生は、くしくも中村知事が２月の知事選で掲げた「人、産業、地域」の再生と同じ視点だ。日本の西端にある長崎は、全国に先んじて様々な社会的、経済的課題が顕在化すると言われ、人口減と所得の減少に苦しむ今の離島の状況は、近未来の日本の姿になりかねない。島嶼部の人口減少に歯止めをかけ、地域活力の維持・拡大を目指す県の新プロジェクトの成否は、一地方の枠を超え、全国的な重みを持つ。　（長崎支局長　**木ノ内　敏久**）


禁複製・無断転載